



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大須賀 秀徳

(氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,747	3.1	6,476	21.6	6,625	18.3	3,720	19.0
27年3月期第3四半期	69,621	0.4	5,325	12.8	5,601	14.8	3,125	28.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,335百万円 (16.2%) 27年3月期第3四半期 3,732百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	205.39	—
27年3月期第3四半期	187.08	—

(注) 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	104,398	46,947	39.7
27年3月期	94,341	38,144	35.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,457百万円 27年3月期 33,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。そのため、年間配当金(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の金額で算定し、中間配当金及び期末配当についてそれぞれ1株当たり1円の記念配当を加えております。なお、期末配当金(予想)につきましては、本日(平成28年1月28日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」の通り、1株当たり2円50銭の増配となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,200	2.5	8,100	20.4	8,200	16.8	4,500	15.7	245.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年7月13日を払込期日とする公募増資により、1,000,000株、同年8月11日を払込期日とする第三者割当増資及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資により150,000株の普通株式を発行しております。また、同年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従って、1株当たり当期純利益につきましては、以上を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	19,012,000 株	27年3月期	16,712,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,342 株	27年3月期	6,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	18,112,607 株	27年3月期3Q	16,705,952 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により雇用環境、所得環境の改善と緩やかな回復基調が見られるものの、中国経済の減速や中東混迷等、国内外の不安定な経済状況を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の低下でコスト負担が緩和したものの、全国的に暖冬が続いたことで、食品関連・衣料品関連の季節商材の販売不調による物量の減少等、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益717億47百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益64億76百万円（同21.6%増）、経常利益66億25百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億20百万円（同19.0%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、354億15百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、42億30百万円（同11.7%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、11社の物流を受託しております。また稼働状況におきましては、前期受託した3社を含めた14社のうち12社稼働しております。残りの2社におきましては、平成28年2月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、86センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、363億31百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は、22億43百万円（同46.1%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比15百万円減少致しました。運賃交渉による単価上昇及び新規荷主を獲得したものの、物量減少の影響により、営業収益は減少致しました。

営業利益につきましては、前年同期比7億8百万円増加いたしました。営業収益の減少はあったものの、燃料価格の下落に伴い、燃料費用が5億93百万円減少したことが主な要因であります。

今後も、営業収益増加に向けた取組を継続するとともに、同業他社との連携強化を図り、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比100億56百万円増加し、1,043億98百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加により流動資産が16億84百万円増加したこと、新たに連結子会社の増加と設備投資等により固定資産が83億72百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比12億53百万円増加し、574億50百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等と、未払法人税等の減少により流動負債が14億9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比88億3百万円増加し、469億47百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益37億20百万円の計上と、新株式発行及び株式売出しにより資本金及び資本剰余金50億4百万円の増加、剰余金の配当による減少4億21百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.1%から39.7%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益942億円（前年同期比2.5%増）、営業利益81億円（同20.4%増）、経常利益は82億円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（同15.7%増）を見込んでおります。

なお、軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間30百万円となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動におきましては、該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	7,590
受取手形及び売掛金	12,272	13,865
商品	2	1
貯蔵品	89	88
その他	1,580	1,541
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	21,371	23,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,754	22,810
土地	35,823	39,215
その他(純額)	9,193	12,927
有形固定資産合計	66,770	74,953
無形固定資産	2,007	1,931
投資その他の資産	4,191	4,456
固定資産合計	72,969	81,341
資産合計	94,341	104,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,783	6,352
短期借入金	19,274	20,888
未払法人税等	1,704	867
賞与引当金	719	413
役員賞与引当金	54	32
その他	6,240	6,632
流動負債合計	33,777	35,187
固定負債		
長期借入金	10,510	9,993
退職給付に係る負債	5,423	5,481
役員退職慰労引当金	508	-
その他	5,977	6,788
固定負債合計	22,419	22,263
負債合計	56,197	57,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	6,547
資本剰余金	3,951	6,466
利益剰余金	25,101	28,400
自己株式	△9	△9
株主資本合計	33,089	41,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	231
退職給付に係る調整累計額	△199	△177
その他の包括利益累計額合計	27	53
非支配株主持分	5,027	5,489
純資産合計	38,144	46,947
負債純資産合計	94,341	104,398

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	69,621	71,747
営業原価	62,793	63,758
営業総利益	6,827	7,988
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	28	12
役員報酬	315	373
給料及び手当	332	321
賞与引当金繰入額	35	27
役員賞与引当金繰入額	42	33
退職給付費用	17	15
役員退職慰労引当金繰入額	46	6
その他	685	722
販売費及び一般管理費合計	1,502	1,511
営業利益	5,325	6,476
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	30
固定資産売却益	119	138
負ののれん償却額	111	-
助成金収入	15	17
売電収入	175	226
雑収入	205	181
営業外収益合計	654	595
営業外費用		
支払利息	206	192
売電原価	111	151
雑損失	60	102
営業外費用合計	378	446
経常利益	5,601	6,625
特別損失		
固定資産除却損	-	15
減損損失	-	4
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	14	19
税金等調整前四半期純利益	5,586	6,605
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,091
法人税等調整額	5	207
法人税等合計	2,034	2,299
四半期純利益	3,552	4,306
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,125	3,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	426	586

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△0
退職給付に係る調整額	131	30
その他の包括利益合計	180	29
四半期包括利益	3,732	4,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,275	3,745
非支配株主に係る四半期包括利益	457	590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月13日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年8月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資による新株式発行を実施し、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,502百万円、資本剰余金が2,502百万円増加しました。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,547百万円、資本剰余金が6,466百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,274	36,346	69,621	-	69,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	1,215	1,544	△1,544	-
計	33,604	37,561	71,165	△1,544	69,621
セグメント利益	3,786	1,535	5,322	3	5,325

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,415	36,331	71,747	-	71,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	1,223	1,487	△1,487	-
計	35,679	37,555	73,234	△1,487	71,747
セグメント利益	4,230	2,243	6,474	1	6,476

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス(株)(連結子会社)の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。